

平成31年度国保事業費納付金及び標準保険料率 【仮算定】について

平成30年12月20日(木)
平成30年度 第1回沖縄県国民健康保険運営協議会

算定結果(仮算定)

(1) 保険給付費(A)(医療分・一般)の推計

国が示す推計方法・ツール・算定システムにより推計

(H30本算定との比較) 1,127億円 → 1,140億円 (13億円増、1.1%増)

※平成31年10月以降の消費税増は反映していない → 確定係数で示される予定

●1人あたり診療費(H28 → H30の伸び率をもとに推計) 324,762円 → 337,492円 (12,730円増 3.9%増)

●被保険者数 (H29 → H30の伸び率をもとに推計) 412,631人 → 399,292人 (△13,339人 △3.2%)

※70歳以上 32,524人 → 48,108人 (15,584人増 47.9%増)

(2) 納付金額

(H30本算定との比較) 497億円 → 498億円 (1億円増、0.2%増)

※H31には退職被保険者分を含まない

(3) 一人あたり保険料額

(H30本算定との比較) 88,419円 → 92,371円 (3,952円増、4.5%増) 30市町村で増

(H28集めるべき保険料比較) 103,707円 → 92,371円 (△11,336円、△10.9%) 5市町村で増

【激変緩和について】 一定割合＝自然増(単年2.76%で設定)

対象3村(座間味村 渡名喜村 北大東村)に対して実施(所要額 11,777千円)

国の暫定措置額の残額4.7億円については、県全体の納付金を引き下げ

(激変緩和前後での比較) 93,585円 → 92,371円 (△1,214 △1.3%)

(4) 本算定について 12月末に国より示される確定係数を用いて1月下旬を目処に再算定を行う予定

公費拡充分の状況について

	H30本算定			H31仮算定			H31-H30		備 考
	全国 ベース	沖縄県配分		全国 ベース	沖縄県配分		沖縄県配分 増減		
		額	割合		額	割合	額	割合	
合計	1,600億円	23.8億円	1.5%	1,560億円	20億円	1.3%	-3.8億円	-16.0%	
財政調整機能の強化	700億円	5.8億円	0.8%	700億円	5.1億円	0.7%	-0.7億円	-12.1%	
普通調整交付金	300億円	0億円	0.0%	350億円	0億円	0.0%	-	-	・拡充分の県配分類が、示されていないことによりゼロとしている。なお、平成29年度の交付実績207億円に対して、約5億円増の約212億円配分されている。
暫定措置(激変緩和)	300億円	4.3億円	1.4%	250億円	3.6億円	1.4%	-0.7億円	-16.3%	・激変が生じた個別市町村に充当し、残が出た場合は、その残りは納付金算定基礎額から差引く
特別調整交付金(子ども)	100億円	1.5億円	1.5%	100億円	1.5億円	1.5%	0.0億円	0.0%	・子どもの被保険者数に着目して市町村に再配分 ・納付金算定から差引く(c→d) ・総額で約21億円配分されている。
保険者努力支援制度	840億円	17.3億円	2.1%	800億円	14.2億円	1.8%	-3.1億円	-17.9%	
都道府県分	500億円	9.8億円	2.0%	500億円	6.1億円	1.2%	-3.7億円	-37.8%	・保険給付費(A)から保険料収納必要総額(B)を算定する過程で減算する。
市町村分	340億円	7.5億円	2.2%	300億円	8.1億円	2.7%	0.6億円	8.0%	・全国分は別途特調からH30は160億円、H31は200億円措置。県分には特調分含む。 ・標準保険料率の算定に必要な保険料額から差引く
特別高額医療費共同事業の拡充	60億円	0.7億円	1.2%	60億円	0.7億円	1.2%	0億円	0.0%	総額で約1.7億円の配分

(その他)

特調による追加激変緩和	100億円	1.5億円	1.5%	84億円	1.2億円	1.4%	-0.3億円	-20.0%	・激変が生じた個別市町村に充当し、残が出た場合は、その残りは納付金算定基礎額から差引く
前期高齢者交付金		185億円			225億円		40億円	21.6%	

標準保険料率の算定ベースeについて

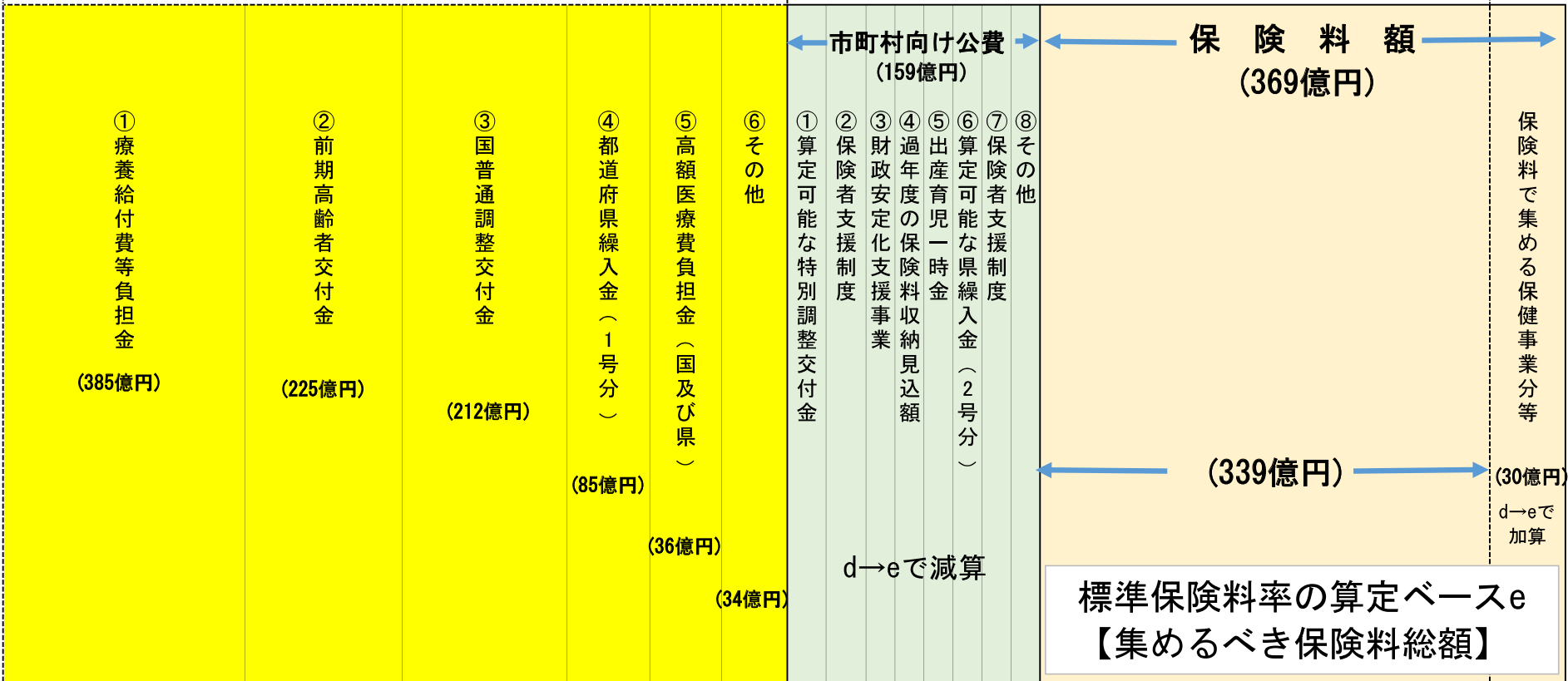
【歳出】

保険給付費(A) + 後期高齢者支援金 + 介護納付金等 (1,475億円)

【歳入】

県向け公費等(977億円)

納付金d(498億円)



※保険料基盤軽減分は含まれていない